

令和 2 年 6 月 25 日現在

機関番号：34419

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K02910

研究課題名(和文) The comparative effectiveness of TBLT and PPP approaches to language teaching

研究課題名(英文) The comparative effectiveness of TBLT and PPP approaches to language teaching

研究代表者

ハリス ジャスティン (Harris, Justin)

近畿大学・経済学部・准教授

研究者番号：70613199

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：この研究によって、「従来の教授法」と「Task-based Language Teaching」2種の異なる英語教授法を、大学での授業で1年間使用し、その結果を比較し効果を検証致しました。結果は、「従来の教授法」より「Task-based Language Teaching」による教授法の方が、学生のスピーキング力向上のスピードが早く、特に短期間の英語学習においては、「Task-based Language Teaching」の方がより英語力向上に効果的であるという事が実証されました。

研究成果の学術的意義や社会的意義

Results of this research project suggest that when students have a limited time to improve their English speaking proficiency, task-based language teaching may be more suitable than traditional approaches.

研究成果の概要(英文)：The research proceeded closely in line with the original submitted plan. The first year was spent in preparation for data collection which occurred in the second year of the project. The final year was spent processing and analyzing the collected data and we began writing up the findings for publication. We also presented the findings at two international conferences during the final year of the project. To date, we have submitted one completed publication which is currently under review in an international peer-reviewed journal. We have two other papers currently in preparation. With regard to the main findings, results showed that although the final gains in English speaking proficiency for both groups in the experiment were the same, the growth patterns were very different depending on the pedagogical approach taken. Our findings showed that task-based language teaching leads to quicker gains in speaking proficiency and therefore may be more suitable to short-terms courses.

研究分野：English language education

キーワード：SLA TBLT present practice produce self-efficacy speaking

1. 研究開始当初の背景

タスクベースの言語教育(TBLT)は、タスクの完了を中心的な学生中心のアプローチであり、世界中で認められた教授法となっている。Present, Practice, Produce(PPP)は従来から行われている教授法の1つであり、TBLTとは対照的に、あるタスクの完了に必要と考えられる特定の言語項目を、タスク前に計画的に紹介することに焦点が当てられる。日本では、多くの教育環境において、言語学習にコミュニケーションを重視するアプローチを取ることを支持する声が大きくなりつつある。同時に、アジア文化圏でTBLTを行うことにおけるいくつかの問題が最近の研究で明らかになっている。TBLTは今や20年以上の歴史を持っているが、TBLTがPPPやその他のさらに伝統的な言語教育方法に対して持つ優越性を示す、実験に基づく証拠は得られていない。教師が実際の場合に最適の言語教育方法を選択しようとする場合、その効果を比較するため、TBLTとPPPが相互に対して持つ相対的な利点に関する、実験に基づく証拠が存在することが重要である。

本研究は、TBLTの効果をPPPと比較した前回の研究を発展させるものである。我々は、本研究の結果が言語教師の教育方法決定に直接的な影響を与えること、さらにはTBLTがPPPに対して相対的な利点を持つという、実験に基づく証拠を提言することを希望している。

2. 研究の目的

本研究は、以下の3つの問いに答えることを目的として計画された。

1. TBLTとPPPは、学生のモチベーションとタスクを楽しむことに対して、どのように影響するのか？
2. TBLTとPPPは、タスクにおける直後とその後のパフォーマンスに対して、どのように影響するのか？
3. TBLTとPPPは、英語の発話能力向上に対して、どのように影響するのか？

1番目の問いについては、タスク終了直後に、モチベーションを測定し、タスクの価値と楽しさに関する質問をした。必須授業教育においては、どのタスクがモチベーションを高め、楽しく感じられるかを知ることは非常に重要である。モチベーションと楽しさについてTBLTとPPPがどのように異なっているかを教師が知ることができれば、指導する学生たちに最適の方法を選択することができる。

2番目の問いについては、TBLTとPPPの両方の条件において、ランダムに選択した学生のグループがタスクを実行している間にそれを録画することで検討した。また、獲得した学習成果の継続性を評価するため、タスク完了から一定期間後のテストも行った。

3番目の問いの答えは、TBLTとPPPという2つの条件において学生が獲得した能力を比較するために、英語スピーキング能力テストを3回に分けて行った際に得られたデータから得られた。

TBLTとPPPの両方にタスクを用いた演習が含まれており、この学生同士による対話はスピーキングの能力を向上させると想定した。言語教育の目標は、その言語の熟達した話者を育てることであり、本研究のデータは、TBLTとPPPという2つの条件において、学生の能力の発達がどのように異なるかを示した。

3. 研究の方法

本研究は、当初提出した計画に厳密に従って進められた。以下のセクションでは、この3年計画のそれぞれの年度における成果を概説する。

第1年度

第1年度には、本計画の第2年度に行われるデータ収集の準備が行われた。これには、本研究の重要な部分である授業観察に使用するカメラや三脚、マイクロフォンなどの必要な機器の購入も含まれている。また本研究の焦点である2つの教育方法(タスクベースの言語教育(TBLT)とPresent, Practice, Produce(PPP))のそれぞれに沿った教材も作成した。これは、授業内容を同等に保ちつつ、この2つの方法を区別するため、慎重に行う必要があった。これは試行錯誤により行われ、また、その年度全体を通じ、教材の試験的使用も多数行われた。加えて、我々は作成した教材をニュージーランドで開催された国際応用言語学学会において発表し、当該分野で定評を得ている研究からのフィードバックを得て、我々の研究計画をさらに洗練させることができた。

第2年度

第2年度には、本研究のデータ収集の主な部分が行われた。これには、4クラス78名の学生が参加し、2つの教育方法(タスクベースの言語教育(TBLT)とPresent, Practice, Produce(PPP))のいずれかにランダムに割り当てられた。2人の研究者が毎週相談して詳細な授業計画を立て、30回の授業が計画・実行された。収集されたデータには、以下の測定項目が含まれていた。

- 参加者の背景情報
- 英語スピーキングに関する自己効力感(その年度中に4回、測定を行った)
- 英語スピーキングの能力(その年度中に複数回、以下の3種類の 방법으로測定した)
 - VERSANTスピーキングテスト(オンラインのスピーキングテストで、学生は3回受験した)
 - 口頭談話タスク(3回実施)
 - TOEIC(2回受験)
- 授業観察(各授業での複数ペアの録画。研究中7回実施)
- 8名の学生との調査終了後の面接(各教育方法から4名ずつ)

この年度中は、データの予備的な分析を行い、研究助手の学生1名が授業観察データの文字化を開始した。データはすべてバックアップを取り、主任研究者のオフィス内に安全に保管された。

第3年度

この最終年度では、収集したデータの処理および分析を行い、得られた知見の発表に向けた執筆を開始した。必要な授業観察データ個別の学生と行った面接の文字化を行うことのできる学生を研究助手として2名雇用した。データ分析はWinsteps(ラッシュモデルに基づく)を用いて行い、多変量分散分析(MANOVA)にはSPSSを使用した。このデータを使用して、国際学会におけるプレゼンテーションの準備プロセスを開始した。

我々は、得られた知見を2つの国際学会で発表し、参加者から得たフィードバックに基づき、研究の一部を改訂し、必要な部分の知見については再分析および再構成を行った。これは、その後国際学術誌に発表する論文を執筆する際の基礎となった。現在までに、1本の論文を刊行のために提出済みであり、現在国際査読誌による査読が行われている。この論文は、採用された教育方法の影響による、英語のスピーキング能力と自己効力感の向上度の差に関する主な知見に焦点を当てている。

4. 研究の結果

研究結果により、本準実験において両グループの英語スピーキング能力向上は同程度であったものの、その向上パターンには使用された教育方法により大きな違いがあることが示された。この研究の知見により、タスクベースの言語教育において英語スピーキング能力がより迅速に向上すること、したがって、短期コースにはより適しているであろうということが明らかになった。英語のスピーキングに関する自己効力感では、逆のパターンが観察された。タスクベースの言語教育方法を割り当てた学生の自己効力感の向上は、従来の教育方法を割り当てた学生よりも遅いことが示された。我々は、この原因として、学生たちは従来の方法によりなじんでいたこと、加えて、細かい文法事項を重視することで学生が自分の進歩を感じやすかった(実際の能力の結果は逆を示していたが)ことがあったのではないかと結論づけた。スピーキング能力については、その年度の終わりには、英語スピーキングの自己効力感について、両グループともに同じレベルの成長を遂げていた。

現在、さらに2本の論文を準備中である。1本目の論文では、英語スピーキング能力を測定するための研究中に実行された方法の信頼性の相違について考察する。当初得られた知見では、スピーキングを自動的に測定する方法(VERSANT)の信頼性はあまり高くなく、したがって、学生が話す短い談話を評価する人間の採点者と比較すると、この状況ではあまり役立たないかもしれないことが示された。2本目の論文では、より定性的な方法を用い、授業観察データを使用することで、この2つの異なった教育方法が実際の言語使用にどのように反映されているかを検討した。当初得られた知見では、教室における実際の言語使用に対する教育方法の影響は少ないことが示唆されているが、これは、この研究に参加した学生の能力の低さが原因であった可能性がある。

総括すると、本研究の結果により、以下の重要な示唆が得られた。

- 短期間での英語スピーキング能力向上には、TBLTはPPPよりも有効である。
- PPPでは、当初はスピーキングに対する自己効力感の向上がTBLTよりも高い。これは、タスクベースの言語教育を行う教師はその方法の利点を学生に明確に説明しておく必要があることを示唆している。
- 英語スピーキングの能力の測定には、自動的なシステムよりも人間の採点者のほうが優れていると考えられる。
- スピーキングの能力向上に対する教育方法の違いによる差を見極めるには、比較的長期間にわたる研究計画が不可欠である。

現在の研究プロジェクトから得られた結果の発表を完了した後、我々は、従来の教育方法と比較した場合のタスクベースの言語教育方法の相対的な利点に関するさらなる研究を進める予定である。教育方法の違いがリーディングにもたらす影響の差は、実践的研究がほとんど行われていない分野である。今後我々は、この分野に焦点を当てることを希望している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Harris, J.; Leeming, P.
2. 発表標題 Developing effective tasks for the foreign language classroom
3. 学会等名 The Applied Linguistics Conference, Auckland University of Technology, NZ (国際学会)
4. 発表年 2017年～2018年

1. 発表者名 Leeming, P.; Harris, J.
2. 発表標題 Mastery in the foreign language classroom: Growth in Self-efficacy
3. 学会等名 The 7th International Self-Determination Theory Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 Harris, J.; Leeming, P.
2. 発表標題 Self-Determination Theory: A motivational framework for analysis of TBLT
3. 学会等名 The Applied Linguistics Conference, Curtin University, Australia (国際学会)
4. 発表年 2019年～2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	Leeming Ian Paul (Leeming IanPaul) (60646173)	近畿大学・経済学部・准教授 (34419)	